

川越市の財務書類

(平成27年度決算 総務省方式改訂モデル)

川越市 財政課

平成29年3月

目 次

はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

I. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
2. 財務書類 4 表の関連・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 ページ
3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3 ページ
 貸借対照表から分かること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5 ページ
 貸借対照表を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6 ページ
4. 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ
 行政コスト計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 ページ
 行政コスト計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11 ページ
5. 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14 ページ
 純資産変動計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15 ページ
6. 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ
 資金収支計算書から分かること・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ
 資金収支計算書を用いた財政分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ

II. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
2. 連結対象会計・団体・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ
3. 平成 27 年度決算連結財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ
4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析・・・・・・・・・・・・ 24 ページ

はじめに

現行の地方公共団体の会計制度は、地方自治法等に規定されています。地方公共団体の財務活動は税金等を活動資源とし、住民福祉の増進をその目的としており、民間企業と異なり、利益の概念を持っていないことや予算の議会での議決を通して、議会による統制の下に置く財政民主主義の観点などから予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

また、地方公共団体の財務状況を示す指標として、従来から経常収支比率、公債費比率などが用いられており、これらは、財政状況や財政構造を見るための目安として、また、他の地方公共団体との比較の上でも有効なものとして使われていますが、これらの指標についても単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれてきました。

しかしながら、この方法は、資産形成等の情報が把握しにくい点があることから、本市では、平成12年度決算から「総務省方式」により普通会計の「貸借対照表」を作成・公表してきました。

自治体の多くは、「総務省方式」により貸借対照表を作成してきましたが、平成18年8月に総務省より、地方公共団体の資産・債務改革の取り組みと、より一層の財政状況に係る情報開示を目的とした、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示され、地方公共団体は、原則、国の作成基準（※）に準拠し、4つの財務書類（「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」）の作成及び公表が求められました。

そのため、本市では平成20年度から「総務省方式改訂モデル」を採用した4つの財務書類を作成し、公表することといたしました。

また、普通会計だけでなく、特別会計・一部事務組合・外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。

※財務書類の作成方式

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」により、次の2つのモデルが示されました。

【基準モデル】

開始貸借対照表を作成するにあたり、原則、すべての資産を公正価値で評価したうえで、固定資産台帳を作成し、また、1件1件の歳入・歳出（取引）等について、複式簿記の仕分データを変換して作成することを前提としたモデル。

【総務省方式改訂モデル】

これまで多くの自治体が作成していた「総務省方式」の作成方法を継承し、現金会計の決算を組みかえて作成する方式で、公有財産の状況や発生主義による取引情報を固定資産台帳や個々の複式簿記によらず既存の決算統計を活用して作成するモデル。

I. 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類作成上の前提条件

(1) 対象会計

- ・ 一般会計
- ・ 歯科診療事業特別会計
- ・ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(2) 対象年度及び作成の基準日

対象年度は、平成 27年度とし、平成 28年 3月 31日(平成 27年度末)を基準日としています。

(3) 出納整理期間の取り扱い

出納整理期間 (4月 1日から5月 31日まで)における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

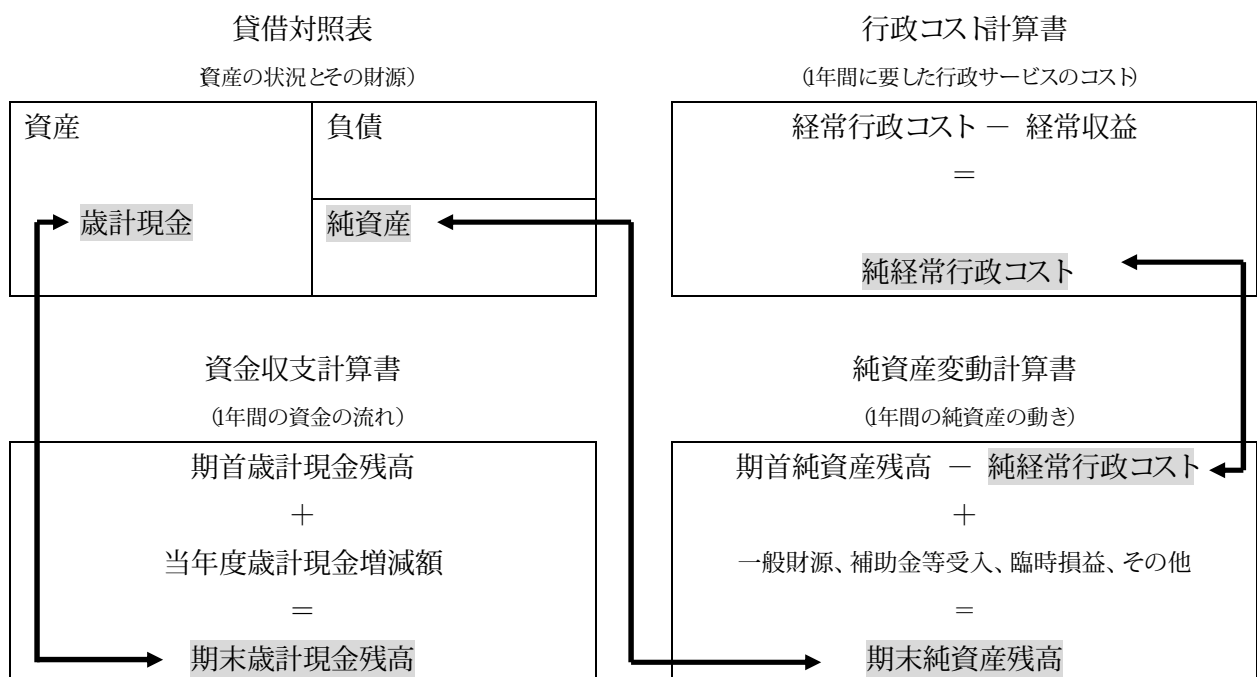
(4) 基礎数値

毎年度総務省が調査を行っている「地方財政状況調査」の昭和 44年度以降のデータを基礎数値として用いています。

(5) 公共資産の評価方法

平成 27年度決算においては、公共資産のうち、売却可能資産のみ「川越市公有地利活用計画」に基づき時価評価を行い、その他の有形固定資産については「取得原価主義」により積算をしています。具体的には、(4)の基礎数値を有形固定資産の取得原価として用います。

2. 財務書類 4表の関連



3. 貸借対照表

貸借対照表とは、市が保有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表した表です。

財産（資産）は、市が行政サービスを提供するために使用される財産（有形固定資産）と、将来、市に収入をもたらす財産（未収金、貸付金、売却可能資産等）から構成されています。

財源（負債・純資産）は、将来世代の負担となる債務（地方債、退職手当引当金等）である「負債」と、現在までの世代がした負担及び過去の国・県の負担である「純資産」から構成されています。

普通会計における平成27年度末の本市の資産総額は約3,765億円、負債総額が約1,151億円、純資産が約2,614億円となっています。（貸借対照表の各科目の内容は以下のとおりです。）

資 産	公共資産	
	有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産（土地・建物等）
	売却可能資産	有形固定資産のうち遊休資産や未利用資産等の売却可能な資産の金額 平成27年度決算では、「川越市公有地利活用計画」上の土地を計上
	投資等	
	投資及び出資金	他会計や第三セクター等に対する出資金、出えん金
	貸付金	他会計や第三セクター、市民等に対する貸付金
	基金等	特定目的のために積み立てた基金及び定額資金を運用するための基金
	長期延滞債権	市税等の収入未済額のうち、1年以上未収となっているもの
	回収不能見込額	市税・貸付金等の収入未済額のうち、将来回収不能と見込まれる金額
	流動資産	
現金預金	現金（歳入歳出差引）及び流動性の高い基金	
未収金	市税・貸付金等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	
負 債	固定負債	
	地方債	市債残高のうち翌々年度以降に償還予定のもの
	長期未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌々年度以降支出予定のもの
	退職手当引当金	全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な金額 （翌年度支払予定のものは、流動負債に計上しています。）
	損失補償等引当金	財政健全化法上、将来負担額に含めた損失補償債務の金額
	流動負債	
	翌年度償還予定地方債	市債残高のうち、翌年度に償還予定のもの
	未払金	履行額が確定した債務負担行為のうち、翌年度に支出予定のもの
純 資 産	公共資産等整備国県補助金等	公共資産等を取得した財源のうち、国・県からの補助額
	公共資産等整備一般財源等	公共資産等を取得した財源のうち、一般財源投入額
	その他一般財源等	公共資産等整備以外の財源（歳計現金や未収金などの流動資産に比べ、資産形成を伴わない負債が大きいために、マイナスとなっています。）
	資産評価差額	資産の時価評価による評価差額

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	89,993,882
①生活インフラ・国土保全	168,577,622	(2) 長期未払金	
②教育	94,099,433	①物件の購入等	1,612,473
③福祉	5,386,758	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	35,631,895	③その他	124,573
⑤産業振興	8,058,706	長期未払金計	1,737,046
⑥消防	859,039	(3) 退職手当引当金	12,055,581
⑦総務	35,571,385	(4) 損失補償等引当金	31,611
有形固定資産合計	348,184,838	固定負債合計	103,818,120
(2) 売却可能資産	484,603	2 流動負債	
公共資産合計	348,669,441	(1) 翌年度償還予定地方債	8,308,979
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	249,868
①投資及び出資金	10,329,855	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,616,506
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	1,091,991
投資及び出資金計	10,329,855	流動負債合計	11,267,344
(2) 貸付金	547,742	負債合計	115,085,464
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	321,209	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	2,032,051	1 公共資産等整備国県補助金等	43,547,289
③土地開発基金	500,000	2 公共資産等整備一般財源等	262,967,430
④その他定額運用基金	682,595	3 その他一般財源等	△45,364,812
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	287,451
基金等計	3,535,855	純資産合計	261,437,358
(4) 長期延滞債権	2,214,674		
(5) 回収不能見込額	△384,177		
投資等合計	16,243,949		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	5,342,686		
②減価基金	0		
③歳計現金	5,665,589		
現金預金計	11,008,275		
(2) 未収金			
①地方税	680,432		
②その他	96,967		
③回収不能見込額	△176,242		
未収金計	601,157		
流動資産合計	11,609,432		
資産合計	376,522,822	負債・純資産合計	376,522,822

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- ①生活インフラ・国土保全 6,501,071千円
 - ②教育 927,834千円
 - ③福祉 5,953,162千円
 - ④環境衛生 797,121千円
 - ⑤産業振興 959,224千円
 - ⑥消防 1,432,167千円
 - ⑦総務 525,500千円
 - 計 17,096,079千円
- 上の支出金に充当された財源
- ①国県補助金等 7,666,960千円
 - ②地方債 2,678,758千円
 - ③一般財源等 6,750,361千円
 - 計 17,096,079千円
- ※2 債務負担行為に関する情報
- ①物件の購入等 9,188,746千円
 - ②債務保証又は損失補償 165,572千円
 - (うち共同発行地方債に係るもの) 0千円
 - ③その他 3,913,447千円
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち63,641,952千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【翌年度償還予定)地方 債・長期)未払金引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	136,975,800千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	98,742,278千円	98,742,278千円	
債務負担行為支出予定額	8,649,279千円	1,966,914千円	6,662,365千円
公営事業地方債負担見込額	14,659,919千円		14,659,919千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,220,626千円		1,220,626千円
退職手当負担見込額	13,672,087千円	12,055,581千円	
第三セクター等債務負担見込額	31,611千円	31,611千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	100,554,260千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,847,281千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	26,065,027千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	63,641,952千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	36,421,540千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は162,628,703千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は204,644,948千円です。

○ 貸借対照表から分かること

(1) 資産の部

- ① 公共資産は、約 3,487億円で、資産の約 92.6%を占めています。
- ② 公共資産のうち、売却可能資産は約 0.1%で、有形固定資産の多くは、道路や公園、学校などの資産であり、売却等で容易に換金することが困難なものです。
- ③ 有形固定資産の目的別割合は、道路や公園整備など「生活インフラ・国土保全」が約 48.4%と半分近くが市民生活に不可欠なインフラ資産です。次いで、小・中・高等学校、公民館など「教育」が約 27.0%、ごみ焼却施設や保健所など「環境衛生」が約 10.2%となっています。
- ④ 投資等は、約 162億円で、資産の約 4.3%を占めています。長期延滞債権約 22億円のうち回収不能見込額を約 3.8億円(約 17.3%)計上しています(回収不能見込額は、市税等の過去5年間の不納欠損実績率から算出しています)。投資損失引当金は、市場価格のないものうち連結対象団体に対する出資金について、総務省から示された作成シート(総務省方式改訂モデルワークシート)に基づき算定することになります。

時価のないものうち連結対象団体に対するもの (単位：特に指定のないものをのぞき千円)

出資(出捐)先名	帳簿価額 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失引当金額 (A × 0.7 ≧ Dの場合) (D) - (A)	参考) 財産に関する 調査記載額
川越総合卸売市場(株)	9,917,050	68.817%	11,370,198	7,824,629	0	
川越土地開発公社	5,000	100.0%	884,309	884,309	0	
駒川越市青少年健全育成協会	-	-	-	-	-	
駒川越勤労者福祉サービスセンター	51,000	100.0%	207,770	207,770	0	
駒川越市施設管理公社	100,000	100.0%	182,843	182,843	0	
合計	10,073,050	-	-	9,099,551	0	0

- ⑤ 流動資産は、約 116億円で、資産の約 3.1%を占めています。

(2) 負債の部

- ① 固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債を合わせた地方債総額は、約 983億円で、負債の約 85.4%を占めています。
- ② 長期未払金及び未払金は債務負担行為によるもので、総額約 19.9億円で、負債の約 1.7%を占めています。そのうち霞ヶ関北小学校用地取得に係るものが約 8.8億円、平成 24年度に供用が開始された温水利用型健康運動施設の建物購入に係るものが約 9.5億円となっています。
- ③ 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当を合わせた額は約 137億円で、負債の約 11.9%を占めています。退職手当引当金の算定方法は、財政健全化法における退職手当支給予定額から、翌年度支払予定退職手当(退職手当の翌年度当初予算計上額)を差し引いた金額となっています。

(3) 純資産の部

- ① 資産形成の財源となった、公共資産等整備国県補助金等は約 435億円、公共資産等整備一般財源等は約 2,630億円で、総計では純資産の約 117.2%となっています。
- ② その他一般財源等は、翌年度以降に自由に使用できる財源を示すものですが、マイナス 454億円となっております。これは、退職手当引当金や臨時財政対策債等の地方債などの資産形成につながらない負債が、流動資産など将来自由に使える残高を上回り、そのマイナス分については用途が既に拘束されている状況を示すものです。

○ 貸借対照表を用いた財政分析

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す公共資産のうち、純資産で形成されているものの割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合（過去及び現世代負担比率」という。）を見ることができます。また、地方債に着目すれば、将来返済しなければならない分の割合（将来世代負担比率」という。）を見ることができます。したがって、社会資本の財源が純資産によるのか、負債によるのか、その依存割合を見ることによって世代間負担の指標となります。

将来世代への負担を考えた場合、「過去及び現世代負担比率」が高いほうが財務の安定性が高いという観点からは望まれますが、反面、公共資産は、長期にわたって市民に利用されるものから、負担の公平という観点からは、必ずしも高いほうがいいとはいいきれません。

地方公共団体では、一般に「過去及び現世代負担比率」が50～90%の間、「将来世代負担比率」が15～40%の間が標準といわれています。本市の「過去及び現世代負担比率」は75.0%、「将来世代負担比率」は28.7%で標準的な水準にあります。

項 目		平成27年度
公共資産合計	(a)	348,669,441千円
純資産合計	(b)	261,437,358千円
地方債等合計※	(c)	100,128,643千円
過去及び現世代負担比率	(b/a)	75.0%
将来世代負担比率	(c/a)	28.7%

※地方債等合計は、社会資本整備に係る長期未払金及び未払金を含む。

(2) 歳入額対公共資産比率

資産合計は、地方公共団体の社会資本形成の総額を表します。この比率は、資産合計が本市の収入合計の何年分に該当するのかを表し、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示されます。この比率については、年数が多いほど既に社会資本整備が進んでいると考えられますが、反面、維持管理経費が多く発生し、財政的な負担が強いられるものとも考えられます。

一般に歳入額対公共資産比率の平均的な値は、3年～7年の間といわれており、本市は3.6年でその範囲内となっています。

項 目		平成27年度
歳入総額	(a)	103,930,938千円
資産合計	(b)	376,522,822千円
歳入額対公共資産比率	(b/a)	3.6年分

③資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して資産取得からどの程度経過しているか見ることができます。この比率については、比率が高いほど各施設の老朽化が進んでいるといえ、今後、大規模な改修・修繕あるいは建替え等が必要になり、それに係る負担増を見込んだ財政計画・財政運営を行う必要があります。

一般的に平均的な値は35%～50%程度といわれています。本市の値は、52.4%と、平均値を若干上回り、各施設の老朽化が進んでいることがうかがえます。

項 目		平成27年度
減価償却累計額	(a)	204,644,948千円
有形固定資産合計	(b)	348,184,838千円
土地	(c)	162,628,703千円
資産老朽化比率	(a) / (b - c + a)	52.4%

④純資産比率、負債比率

資産のうち、どの程度が正味の資産、すなわち市民の持分であることを示しています。純資産比率は企業会計における自己資本比率に相当し、この割合が高いほど財政状態が健全であるといえます。また、この比率と対になる指標が負債比率で、資産のうち、どの程度が借入金に依存しているかを示すものです。

一般的に純資産比率は、地方公共団体では60%程度が標準といわれており、本市の比率は69.4%となっています。

項 目		平成27年度
資産合計	(a)	376,522,822千円
純資産合計	(b)	261,437,358千円
負債合計	(c)	115,085,464千円
純資産比率	(b / a)	69.4%
負債比率	(c / a)	30.6%

5)市民一人あたりの貸借対照表

通常の貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な団体比較が困難ですが、貸借対照表の各項目を市民一人あたりで算出することにより、単純な比較に役立つとともに、市民一人あたりの情報を公表することにより、市民の皆さんの理解が身近なものとなるものと考えられます。

平成27年度決算における市民一人あたりの資産は約107万円、負債は約33万円、純資産は約74万円となります。

貸借対照表(市民一人あたり)

(平成28年3月31日現在)

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	256,790
①生活インフラ・国土保全	481,022	(2) 長期未払金	
②教育	268,505	①物件の購入等	4,601
③福祉	15,370	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	101,673	③その他	355
⑤産業振興	22,995	長期未払金計	4,956
⑥消防	2,451	(3) 退職手当引当金	34,400
⑦総務	101,500	(4) 損失補償等引当金	90
有形固定資産合計	993,516	固定負債合計	296,236
(2) 売却可能資産	1,383	2 流動負債	
公共資産合計	994,899	(1) 翌年度償還予定地方債	23,709
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	713
①投資及び出資金	29,475	(4) 翌年度支払予定退職手当	4,613
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	3,116
投資及び出資金計	29,475	流動負債合計	32,151
(2) 貸付金	1,563	負債合計	328,387
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	917	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	5,798	1 公共資産等整備国県補助金等	124,259
③土地開発基金	1,427	2 公共資産等整備一般財源等	750,356
④その他定額運用基金	1,948	3 その他一般財源等	△ 129,445
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	820
基金等計	10,090	純資産合計	745,990
(4) 長期延滞債権	6,319		
(5) 回収不能見込額	△ 1,096	負債・純資産合計	1,074,377
投資等合計	46,351		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	15,245		
②減債基金	0		
③歳計現金	16,166		
現金預金計	31,411		
(2) 未収金			
①地方税	1,942		
②その他	277		
③回収不能見込額	△ 503		
未収金計	1,716		
流動資産合計	33,127		
資産合計	1,074,377		

※平成27年度末住民基本台帳人口 350,457人

4. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価（受益者負担）がどれほどあるかを表した表で、企業でいうと損益計算書に該当するものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが、「純経常行政コスト」となります。計上するコストの範囲は、当該年度、市民の皆さんに提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金、賞与引当金繰入額等といった現金支出を伴わないものを加えたものとなっています。

行政コスト計算書は、目的別に「人にかかるコスト」「物にかかるコスト」「移転支出的なコスト」「その他のコスト」の4つを性質別に区分しています。

普通会計における、「経常行政コスト」は約945億円であり、その対価である「経常収益」は約30億円で、「経常行政コスト」から「経常収益」を控除した「純経常行政コスト」は、約915億円となっています。この額については、市税などの一般財源や国県補助金などにより賄われています。（行政コストの各科目の金額及び内容は以下のとおりです。）

単位：千円)

区 分		内 容	金 額
人にかかる コスト	人件費	給与から退職手当及び前年度賞与引当金を除いた額	15,973,398
	退職手当引当金繰入等	貸借対照表上のそれぞれの引当金の項目に、当年度	715,387
	賞与引当金繰入額	繰り入れた額	1,091,990
物にかかる コスト	物件費	旅費、消耗品、委託料、光熱水費などの経費	16,901,403
	維持補修費	施設などの維持修繕のために支出された経費	1,302,754
	減価償却費	有形固定資産の経年劣化等に伴って価値が減少したと認められる金額	8,575,272
移転支出的な コスト	社会保障給付	生活保護費や児童手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費	26,888,896
	補助金等	各種団体等に対する補助金等	9,562,953
	他会計等への支出額	特別会計など他会計に対する繰出金	11,173,219
	公共資産整備補助金等	他団体等の資産整備に対して交付した補助金等	1,048,586
その他の コスト	支払利息	市債及び一時借入金の利子支払額	1,017,453
	回収不能見込計上額	貸借対照表の回収不能見込額に当該年度計上した額等	194,255
	その他行政コスト	上記以外の資産形成に結びつかない経費	0
経常行政コスト A		資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費	94,445,566
経 常 収 益 B		行政サービスの直接の対価（受益者負担） 【使用料・手数料、分担金・負担金、寄附金】	2,973,986
純経常行政コスト		経常行政コストから経常収益を差し引いた額（A－B）	91,471,580

行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	①人件費	15,973,398	16.9%	1,898,250	3,453,952	3,471,628	2,258,940	494,375	895	3,770,959	624,399		0
	②退職手当引当金繰入等	715,387	0.7%	88,991	163,077	165,101	108,934	21,632	40	162,356	5,256		0
	③賞与引当金繰入額	1,091,990	1.2%	135,838	248,926	252,015	166,280	33,020	62	247,826	8,023		0
	小 計	17,780,775	18.8%	2,123,079	3,865,955	3,888,744	2,534,154	549,027	997	4,181,141	637,678		0
2	①物件費	16,901,403	17.9%	1,361,293	4,983,733	2,253,957	4,863,490	232,774	52,088	3,117,020	37,035		13
	②維持補修費	1,302,754	1.4%	749,796	263,759	43,158	94,377	8,410	2,970	140,284	0		
	③減価償却費	8,575,272	9.1%	3,038,853	2,371,008	304,054	1,719,558	235,027	3,315	903,457	0		
	小 計	26,779,429	28.4%	5,149,942	7,618,500	2,601,169	6,677,425	476,211	58,373	4,160,761	37,035	0	13
3	①社会保障給付	26,888,896	28.5%		341,170	26,367,032	180,694						
	②補助金等	9,562,953	10.1%	109,212	1,152,916	1,308,350	978,714	1,017,885	4,194,650	777,569	23,657		0
	③他会計等への支出額	11,173,219	11.8%	2,201,257	0	8,873,594	3,264	95,104	0	0	0		0
	④他団体への 公共資産整備補助金等	1,048,586	1.1%	160,692	76,146	675,746	26,842	56,460	0	52,700	0		0
	小 計	48,673,654	51.5%	2,471,161	1,570,232	37,224,722	1,189,514	1,169,449	4,194,650	830,269	23,657		0
4	①支払利息	1,017,453	1.1%								1,017,453		
	②回収不能見込計上額	194,255	0.2%									194,255	
	③その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0
	小 計	1,211,708	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,017,453	194,255
経 常 行 政 コ ス ト a	94,445,566		9,744,182	13,054,687	43,714,635	10,401,093	2,194,687	4,254,020	9,172,171	698,370	1,017,453	194,255	13
(構 成 比 率)			10.4%	13.8%	46.3%	11.0%	2.3%	4.5%	9.7%	0.7%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	2,269,959		282,531	353,329	449,989	523,218	45,013	0	348,000	0	0		0	267,879
2 分担金・負担金・寄附金 c	704,027		1,541	13,272	683,248	669	725	0	867	0	0		0	3,705
経 常 取 益 合 計 (b + c) d	2,973,986		284,072	366,601	1,133,237	523,887	45,738	0	348,867	0	0		0	271,584
d/a	3.1%		2.9%	2.8%	2.6%	5.0%	2.1%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
差引)純経常行政コスト a-d	91,471,580		9,460,110	12,688,086	42,581,398	9,877,206	2,148,949	4,254,020	8,823,304	698,370	1,017,453	194,255	13	△ 271,584

○ 行政コスト計算書から分かること

① 性質別コスト及び目的別コスト

- ① 経常行政コスト約945億円のうち、移転支出的なコストが約487億円、約51.5%を占めています。次いで「物にかかるコスト」が約268億円、約28.4%、「人にかかるコスト」が約178億円、約18.8%となっています。
- ② 移転支出的なコストのうち生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの扶助費（社会保障給付）が約269億円、全体の経常行政コストの約28.5%を占めています。「人にかかるコスト」のうち人件費は約160億円、全体の経常行政コストの約16.9%を占めています。
- ③ 経常行政コスト約945億円のうち、「福祉」が約437億円、約46.3%を占めています。次いで「教育」が約131億円、約13.8%、「環境衛生」が約104億円、約11.0%となっています。

性質別コスト及び目的別コストの両面から見て、生活保護費や子ども手当の支給、高齢者や障害者に対する援護措置などの福祉分野に係る経費が、市の経費の中で大きいことが分かります。

○ 行政コスト計算書を用いた財政分析

① 受益者負担比率

市のコストのうち、サービスを受けた者が直接的に負担する割合をいいます。

一般的に平均的な値は2%～8%程度といわれています。本市の比率は、3.1%となり、その範囲内となっています。

単位：千円)

行政目的	経常行政コスト A	経常収益 B	受益者負担比率 B/A
生活インフラ・国土保全	9,744,182	284,072	2.9%
教育	13,054,687	366,601	2.8%
福祉	43,714,635	1,133,237	2.6%
環境衛生	10,401,093	523,887	5.0%
産業振興	2,194,687	45,738	2.1%
消防	4,254,020	0	0.0%
総務	9,172,171	348,867	3.8%
議会	698,370	0	0.0%
全体	94,445,566	2,973,986	3.1%

※全体は、行政目的合計額に、経常行政コスト欄では「支払利息」、「回収不能見込計上額」及び「その他」の額を、経常収益欄では「その他」、「一般財源振替額」を加算した額。(10ページ行政コスト計算書 総額欄)

②行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等の比率を算定することにより、行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたのかが分かります。比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを示し、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたり、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

一般的に平均的な値は90%～110%程度といわれています。本市の比率は、100.7%となっています。

項目	平成27年度	備考
純経常行政コスト (a)	91,471,580千円	(b)及び(c)の額は、 純資産変動計算書「その他 一般財源等」の数値(P15)
一般財源 (b)	68,524,518千円	
補助金等受入 (c)	22,301,574千円	
行政コスト対税収等比率 (a) / (b+c)	100.7%	

③行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率を算定することにより、資産を活用するためにどれだけのコストがかけているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかといった資産の効率的な活用状況が分かります。

一般的に平均的な値は、行政目的ごとの比率はかなりバラつきますが、全体では10%～30%程度といわれています。本市の比率は、27.1%となっています。

項目	平成27年度	経常行政コスト 対公共資産比率 (b/a)
公共資産 (a)	348,669,441千円	27.1%
経常行政コスト (b)	94,445,566千円	

※公共資産は貸借対照表「公共資産合計」(P4)

④市民一人あたり純経常行政コスト

市民一人あたりに、その年、行政サービスを行ううえで、どれだけコストがかかったのかを示します。本市は、市民一人あたりにすると、約26万1千円のコストがかかったこととなります。

この数値は、一般的に人口が集中している都市ほどスケールメリットが働き、数値が低くなりますので、同規模の都市と比較する必要があります。

行政コスト計算書（市民一人あたり）

自 平成 27 年 4 月 1 日

至 平成 28 年 3 月 31 日

【経常行政コスト】

（単位：円）

13

		総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	①人件費	45,581	16.9%	5,417	9,856	9,906	6,446	1,411	3	10,760	1,782			0
	②退職手当引当金繰入等	2,041	0.8%	254	465	471	311	62	0	463	15			0
	③賞与引当金繰入額	3,116	1.1%	388	710	719	475	94	0	707	23			0
	小 計	50,738	18.8%	6,059	11,031	11,096	7,232	1,567	3	11,930	1,820			0
2	①物件費	48,228	17.9%	3,884	14,221	6,432	13,878	664	149	8,894	106			0
	②維持補修費	3,718	1.4%	2,140	753	123	269	24	9	400	0			0
	③減価償却費	24,471	9.1%	8,671	6,766	868	4,907	671	10	2,578	0			0
	小 計	76,417	28.4%	14,695	21,740	7,423	19,054	1,359	168	11,872	106	0		0
3	①社会保障給付	76,726	28.5%		974	75,236	516							0
	②補助金等	27,289	10.1%	312	3,290	3,733	2,793	2,905	11,969	2,219	68			0
	③他会計等への支出額	31,881	11.8%	6,281	0	25,320	9	271	0	0	0			0
	④他団体への 公共資産整備補助金等	2,992	1.1%	459	217	1,928	77	161	0	150	0			0
	小 計	138,888	51.5%	7,052	4,481	106,217	3,395	3,337	11,969	2,369	68			0
4	①支払利息	2,903	1.1%									2,903		0
	②回収不能見込計上額	554	0.2%										554	0
	③その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	3,457	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	0	2,903	554	0
経 常 行 政 コ ス ト a		269,500		27,806	37,252	124,736	29,681	6,263	12,140	26,171	1,994	2,903	554	0
(構 成 比 率)				10.3%	13.8%	46.3%	11.0%	2.3%	4.5%	9.7%	0.8%	1.1%	0.2%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額		
1	使用料・手数料	b	6,476		806	1,008	1,284	1,493	128	0	993	0	0	0	0	764
2	分担金・負担金・寄附金	c	2,010		4	38	1,950	2	2	0	3	0	0	0	0	11
経 常 取 益 合 計 (b + c)		d	8,486		810	1,046	3,234	1,495	130	0	996	0	0	0	0	775
d/a			3.1%		2.9%	2.8%	2.6%	5.0%	2.1%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
差引)純経常行政コスト a-d			261,014		26,996	36,206	121,502	28,186	6,133	12,140	25,175	1,994	2,903	554	0	△ 775

※平成27年度末住民基本台帳人口 350,457人

5. 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各科目の変動状況を明示する表です。1年間でどのように変動したのか、またどのような財源や要因で増減したかを表していて、純資産が減少すれば次年度以降へ負担を先送りしたこととなり、増加すれば次年度へ引き継ぐ資産を増加させたこととなります。

川越市の純資産は平成27年度に約6億円減少しており、次年度へ引き継ぐ資産が減少しました。（純資産変動計算書の各科目の内容は以下のとおりです。）

純経常行政コスト	行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	
地方税	市民税、固定資産税、軽自動車税等の市税（長期延滞債権、未収金に含む地方税の増額分（対前年度）を含む）
地方交付税	普通交付税及び特別交付税
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方特例交付金、地方消費税交付金等
補助金等受入	国・県補助金（他団体に充てられた補助金を除く）
臨時損益	
損失補償等履行確定額	債務負担行為による当該年度損失補償額
損失補償等繰入	貸借対照表における損失補償等引当金増加額（対前年度）
科目振替	
公共資産整備への財源投入	貸借対照表の公共資産を整備したことによる財源の変動
貸付金・出資金等への財源投入	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等に支出したことによる財源の変動
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸借対照表の投資及び出資金、貸付金等を回収したことによる財源の変動
減価償却による財源増	減価償却による公共資産等整備財源からその他一般財源等への振替
地方債償還に伴う財源振替	地方債償還によるその他一般財源等から公共資産等整備一般財源への振替
資産評価替による変動額	売却可能資産を時価評価したことによる変動額

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

単位：千円

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	262,047,369	44,039,908	263,085,576	△ 45,365,566	287,451
純経常行政コスト	△ 91,471,580			△ 91,471,580	
一般財源					
地方税	55,469,450			55,469,450	
地方交付税	2,291,569			2,291,569	
その他行政コスト充当財源	10,763,499			10,763,499	
補助金等受入	22,301,574	900,512		21,401,062	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
投資損失	△ 4,983			△ 4,983	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等繰入	40,460			40,460	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,517,725	△ 2,517,725	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,235,833	△ 1,235,833	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 65,320	△ 1,133,383	1,198,703	
減価償却による財源増		△ 1,327,811	△ 7,247,461	8,575,272	
地方債償還に伴う財源振替			4,509,140	△ 4,509,140	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				
期末純資産残高	261,437,358	43,547,289	262,967,430	△ 45,364,812	287,451

○ 純資産変動計算書から分かること

純資産を減少させる主な項目は、行政コスト計算書で算定された純経常行政コストです。一方、増加させる項目は地方税を主とした一般財源及び国・県からの補助金等受入です。

平成27年度は、純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入を合計すると約6億円のマイナスとなったため、期末純資産残高は、期首残高と比べ、約6億円減の約2,614億円となっています。

6. 資金収支計算書

資金収支計算書とは、市の資金（歳計現金）の出入りを、その性質に応じて、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」に分けて表示する表で、資金がどのような項目で支出され、それに対する財源はどのような収入で賄ったのかを表しています。

資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日
至 平成28年 3月 31日

単位：千円)

単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	18,384,318
物件費	16,901,403
社会保障給付	26,886,896
補助金等	9,562,953
支払利息	1,017,453
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,673,109
その他支出	1,302,754
支出合計	84,728,886
地方税	55,571,640
地方交付税	2,291,569
国県補助金等	20,910,887
使用料・手数料	2,023,441
分担金・負担金・寄附金	697,272
諸収入	3,338,381
地方債発行額	3,103,700
基金取崩額	614,872
その他収入	7,418,185
収入合計	95,969,947
経常的収支額	11,241,061

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,696,746
公共資産整備補助金等支出	1,060,523
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	9,757,269
国県補助金等	1,352,779
地方債発行額	5,389,300
基金取崩額	2,732
その他収入	5,321
収入合計	6,750,132
公共資産整備収支額	△ 3,007,137

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,100,816
基金積立額	192,637
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	500,110
地方債償還額	7,769,045
長期未払金支払支出	0
支出合計	9,562,608
国県補助金等	26,000
貸付金回収額	1,114,181
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	56,104
その他収入	12,574
収入合計	1,208,859
投資・財務的収支額	△ 8,353,749

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 119,825
期首歳計現金残高	5,785,414
期末歳計現金残高	5,665,589

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

収入総額（繰越金を除く）	103,930,938
地方債発行額	△ 8,493,000
財政調整基金及び減債基金取崩額	△ 308,268
支出総額	△ 104,050,763
地方債償還額	8,786,498
財政調整基金及び減債基金積立額	6,020
基礎的財政収支	△ 128,575

経常的収支	市の経常的な行政活動に係る資金収支
公共資産整備収支	公共資産の整備（他団体資産形成に係る補助金含む）に係る資金収支
投資・財務的収支	地方債の元金償還額や貸付金等に係る資金収支
基礎的財政収支 ※ 2)	公債費関連の歳入・歳出を除いた基礎的な財政収支

○ 資金収支計算書から分かること

① 経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の部

資金収支計算書のうち経常的収支の部は、約112億円(経常的収支額)のプラスとなっていますが、公共資産整備収支の部においては、約30億円(公共資産整備収支額)のマイナス、投資・財務的収支の部では約84億円(投資・財務的収支額)のマイナスとなっています。

近年、公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナス分については、経常的収支の部のプラス分(経常的な収入)により補てんされており、経常的な収入をもとに公共資産整備や地方債の元金償還を行っている資金収支構造になっています。

平成27年度は、経常的収支の部のプラスが公共資産整備収支及び投資・財務的収支の部のマイナスを若干下回ったため、約1億円の歳計現金が前年度末より減少したことになります。

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

基礎的財政収支は、地方債(市債)発行額及び基金取崩額を除いた収入から、地方債(市債)元利償還額と基金等積立額を除いた歳出を引いた収支で、数値がプラスであれば現在の行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税金などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

本市の平成27年度の基礎的財政収支は、約1億円のマイナスで、行政サービスを税金等で概ね賄えたことを示しています。

○ 資金収支計算書を用いた財政分析

① 市債の償還可能年数

市が借り入れている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です。

一般的に平均的な値は3~9年といわれていますが、本市の比率は、前年度のウエスト川越建設に伴う市債借入約67億円の影響等により、13.1年となっております。

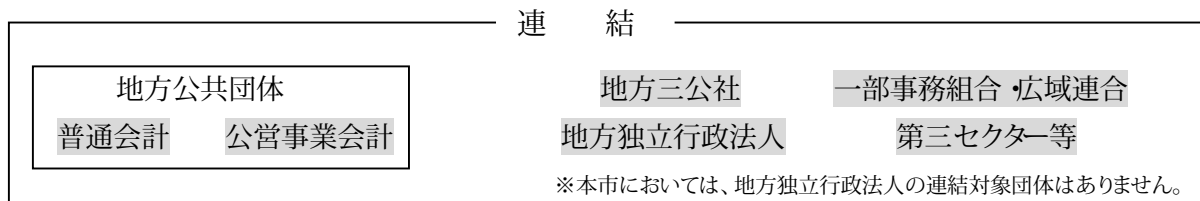
項 目	平成27年度	地方債の償還可能年数 (a/b)
地方債残高 (a)	98,302,861千円	13.1年
経常的収支(地方債発行額及び基金取崩額を除く) (b)	7,522,489千円	

II. 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは

他の地方公共団体との比較や分析をするためには、地方財政状況調査における普通会計を用いますが、この普通会計のほか、地方公共団体を構成する公営事業会計や、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなし、その全体の財政活動、財務状況を表すために作成する財務書類が連結財務書類です。

また、連結財務書類を作成するにあたり、会計間・団体間の出資金、貸付金、繰出金、補助金等の内部取引については、相殺消去等を行い調整しています。



2. 連結対象会計・団体

① 地方公共団体

普通会計及びすべての公営事業会計

② 地方三公社

土地開発公社、住宅供給公社、道路公社の三公社については、その地方公共団体が設立したものは、すべて対象になります。本市では、土地開発公社が対象となります。

③ 一部事務組合・広域連合

一部事務組合とは、複数の普通地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置する組織です。また、広域連合とは、市町村の区域を越える広域的な行政需要に対応するために地方自治法第284条第3項に規定される特別地方公共団体です。

④ 第三セクター等

総務省方式改訂モデルにおいて、連結対象となる第三セクター等は、市の出資比率が50%以上の団体及び市の出資比率が25%以上50%未満の団体については、役員のパ遣、財政支援等から市が法人経営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体が対象となります。

川越市 連結対象会計・団体一覧)

① 地方公共団体	② 地方三公社	④ 第三セクター等
普通会計	川越市土地開発公社	(財)川越市施設管理公社 (財)川越市勤労者福祉サービスセンター 川越総合卸売市場(株)
水道事業会計	③ 一部事務組合・広域連合	
公共下水道事業会計		
国民健康保険事業特別会計	川越地区消防組合	
後期高齢者医療事業特別会計	埼玉県後期高齢者医療広域連合	
介護保険事業特別会計	彩の国さいたま人づくり広域連合	
川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計		
農業集落排水事業特別会計		
老人デイサービス事業会計 ※)		

※老人デイサービス事業会計は、普通会計調製の際に区分された統計上の会計であり、実体の収支は一般会計。

3. 平成27年度決算連結財務書類

連結貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	257,114,909	①普通会計地方債	89,993,882
②教育	94,355,654	②公営事業地方債	25,751,799
③福祉	5,386,758	地方公共団体計	115,745,681
④環境衛生	76,062,036	(2) 関係団体	
⑤産業振興	23,315,912	①一部事務組合・広域連合地方債	933,747
⑥消防	3,670,299	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	37,663,404	③第三セクター等長期借入金	1,344,166
⑧収益事業	0	関係団体計	2,277,913
⑨その他	0	(3) 長期未払金	1,737,046
有形固定資産合計	497,568,972	(4) 引当金	16,545,346
(2) 無形固定資産	1,126	(うち退職手当等引当金)	15,754,157
(3) 売却可能資産	484,603	(うちその他の引当金)	791,189
公共資産合計	498,054,701	(5) その他	365,459
2 投資等		固定負債合計	136,671,445
(1) 投資及び出資金	286,935	2 流動負債	
(2) 貸付金	547,742	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	7,509,511	①地方公共団体	10,536,385
(4) 長期延滞債権	5,403,418	②関係団体	0
(5) その他	11	翌年度償還予定額計	10,536,385
(6) 回収不能見込額	△ 1,281,904	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	5,956,082
投資等合計	12,465,713	(3) 未払金	1,152,881
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,739,174
(1) 資金	21,850,349	(5) 賞与引当金	1,377,604
(2) 未収金	2,504,959	(6) その他	511,044
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	21,273,170
(4) その他	1,018	負債合計	157,944,615
(5) 回収不能見込額	△ 403,766	[純資産の部]	
流動資産合計	23,952,560	純資産合計	376,528,359
4 繰延勘定	0	負債・純資産合計	534,472,974
資産合計	534,472,974		

※「3 流動資産(1) 資金」には、財政調整基金残高 5,342,686千円を含む

連結貸借対照表の会計別内訳

単位 千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結(純計)
資産の部						
1. 公共資産		348,669,441	127,163,676	475,833,117	22,221,584	498,054,701
2 投資等		16,243,949	5,097,641	21,341,590	1,197,173	12,465,713
3 流動資産		11,609,432	10,761,305	22,370,737	1,980,079	23,952,560
4 繰延勘定		0	0	0	0	0
資産合計		376,522,822	143,022,622	519,545,444	25,398,836	534,472,974
負債の部						
1. 固定負債		103,818,120	27,689,772	131,507,892	5,163,553	136,671,445
2 流動負債		11,267,344	3,512,173	14,779,517	6,891,909	21,273,170
負債合計		115,085,464	31,201,945	146,287,409	12,055,462	157,944,615
純資産の部						
純資産合計		261,437,358	111,820,677	373,258,035	13,343,374	376,528,359
負債・純資産合計		376,522,822	143,022,622	519,545,444	25,398,836	534,472,974

※「連結(純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※「連結(純計)以外」について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	
1	①人件費	20,595,435	11.0%	2,313,480	3,501,660	3,944,959	2,717,335	642,016	2,971,171	3,877,527	627,287	0	0	
	②退職手当引当金繰入等	577,001	0.3%	61,705	165,168	166,277	118,129	21,632	△ 127,256	166,090	5,256	0	0	
	③賞与引当金繰入額	1,362,453	0.7%	162,420	252,451	269,291	200,090	34,840	181,192	254,146	8,023	0	0	
	小 計	22,534,889	12.0%	2,537,605	3,919,279	4,380,527	3,035,554	698,488	3,025,107	4,297,763	640,566		0	
2	①物件費	21,940,805	11.7%	1,512,124	4,908,504	3,870,427	7,834,483	450,590	343,979	2,982,123	38,562	0	0	13
	②維持補修費	1,628,766	0.8%	815,378	275,516	43,220	275,310	34,418	18,055	166,869	0	0	0	0
	③減価償却費	13,491,792	7.2%	5,736,775	2,371,108	304,054	3,453,470	427,581	294,626	904,178	0	0	0	0
	小 計	37,061,363	19.7%	8,064,277	7,555,128	4,217,701	11,563,263	912,589	656,660	4,053,170	38,562	0		13
3	①社会保障給付	100,598,403	53.5%	0	341,170	100,074,199	183,034	0	0	0	0	0	0	0
	②補助金等	23,106,803	12.3%	1,500,440	1,157,857	17,598,972	981,845	1,011,689	38,584	793,759	23,657	0	0	0
	③他会計等への支出額	△ 120,839	-0.1%	△ 181,357	0	60,518	0	0	0	0	0	0	0	0
	④他団体への 公共資産整備補助金等	1,048,586	0.6%	160,692	76,146	675,746	26,842	56,460	0	52,700	0	0	0	0
	小 計	124,632,953	66.3%	1,479,775	1,575,173	118,409,435	1,191,721	1,068,149	38,584	846,459	23,657			0
4	①支払利息	1,773,090	1.0%	0	0	0	0	0	0	0	1,773,090	0	0	
	②回収不能見込計上額	375,944	0.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	375,944	0	
	③その他行政コスト	1,529,465	0.8%	11,083	10,785	1,493,401	17,774	23,876	0	△ 27,454	0	0	0	
	小 計	3,678,499	2.0%	11,083	10,785	1,493,401	17,774	23,876	0	△ 27,454	0	1,773,090	375,944	0
経 常 行 政 コ ス ト a	187,907,704		12,092,740	13,060,365	128,501,064	15,808,312	2,703,102	3,720,351	9,169,938	702,785	1,773,090	375,944	13	
(構 成 比 率)			6.4%	7.0%	68.4%	8.4%	1.4%	2.0%	4.9%	0.4%	0.9%	0.2%	0.0%	

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	2,275,386		282,531	353,329	449,989	523,218	45,013	5,427	348,000	0	0	0	0	267,879
2 分担金・負担金・寄附金 c	38,955,302		36,638	13,272	38,559,114	369,831	11,208	△ 45,974	867	0	0	0	0	10,346
3 保 険 料	16,145,227		0	0	16,145,227	0	0	0	0	0	0	0	0	0
4 事 業 収 益	9,352,809		3,345,525	0	0	5,418,638	565,020	0	23,626	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	426,964		△ 55,042	0	360,557	28,816	26,410	0	8,499	0	57,724	0	0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 1,691		△ 181,844	0	1,338	257,098	0	△ 78,283	0	0	0	0	0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	67,153,997		3,427,808	366,601	55,516,225	6,597,601	647,651	△ 118,830	380,992	0	57,724		0	278,225
d/a	35.7%		28.3%	2.8%	43.2%	41.7%	24.0%	- 3.2%	4.2%	0.0%	3.3%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	120,753,707		8,664,932	12,693,764	72,984,839	9,210,711	2,055,451	3,839,181	8,788,946	702,785	1,715,366	375,944	13	△ 278,225

連結行政コストの会計別内訳

単位：千円)

項目	会計名	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結 純計)
1	①人件費	15,973,398	1,298,447	17,271,845	3,331,456	20,595,435
	②退職手当引当金繰入等	715,387	65,559	780,946	△ 119,099	577,001
	③賞与引当金繰入額	1,091,990	76,005	1,167,995	194,458	1,362,453
	人にかかるコスト	17,780,775	1,440,011	19,220,786	3,406,815	22,534,889
2	①物件費	16,901,403	5,085,313	21,986,716	1,131,483	21,940,805
	②維持補修費	1,302,754	237,943	1,540,697	88,069	1,628,766
	③減価償却費	8,575,272	4,506,327	13,081,599	410,193	13,491,792
	物にかかるコスト	26,779,429	9,829,583	36,609,012	1,629,745	37,061,363
3	①社会保障給付	26,888,896	43,509,865	70,398,761	30,409,292	100,598,403
	②補助金等	9,562,953	21,018,090	30,581,043	218,954	23,106,803
	③他会計等への支出額	11,173,219	0	11,173,219	0	△ 120,839
	④他団体への公共資産整備補助金等	1,048,586	0	1,048,586	0	1,048,586
	移転支出的なコスト	48,673,654	64,527,955	113,201,609	30,628,246	124,632,953
4	①支払利息	1,017,453	672,730	1,690,183	82,907	1,773,090
	②回収不能見込計上額	194,255	181,689	375,944	0	375,944
	③その他行政コスト	0	712,555	712,555	3,407,260	1,529,465
	その他のコスト	1,211,708	1,566,974	2,778,682	3,490,167	3,678,499
経常行政コスト (a)		94,445,566	77,364,523	171,810,089	39,154,973	187,907,704
1	使用料・手数料	2,269,959	0	2,269,959	5,427	2,275,386
2	分担金・負担金・寄附金	704,027	25,172,230	25,876,257	22,936,987	38,955,302
3	保険料	0	16,145,227	16,145,227	0	16,145,227
4	事業収益	0	9,645,291	9,645,291	3,846,336	9,352,809
5	その他特定行政サービス収入	0	356,802	356,802	166,380	426,964
6	他会計補助金等	0	8,207,837	8,207,837	0	△ 1,691
経常収益 (b)		2,973,986	59,527,387	62,501,373	26,955,130	67,153,997
純経常行政コスト (a) - (b)		91,471,580	17,837,136	109,308,716	12,199,843	120,753,707

※ 連結 純計)は、相殺消去等による調整後の数値。

※ 連結 純計)以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

連結純資産変動計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

単位 :千円)

	純資産合計
期首純資産残高	377,131,291
純経常行政コスト	△ 120,753,707
一般財源	
地方税	55,469,450
地方交付税	2,291,569
その他行政コスト充当財源	10,858,965
補助金等受入	52,107,270
臨時損益	
公共資産除売却損益	△ 168,026
投資損失	△ 4,983
過年度修正損	△ 197,204
損失補償等繰入	40,460
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	388,389
無償受贈資産受入	86,104
その他	△ 721,219
期末純資産残高	376,528,359

連結純資産変動計算書の会計別内訳

単位 :千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結 純計)
期首純資産残高		262,047,369	112,153,558	374,200,927	13,003,414	377,131,291
純経常行政コスト		△ 91,471,580	△ 17,837,136	△ 109,308,716	△ 12,199,843	△ 120,753,707
一般財源						
地方税		55,469,450	0	55,469,450	0	55,469,450
地方交付税		2,291,569	0	2,291,569	0	2,291,569
その他行政コスト充当財源		10,763,499	26,652	10,790,151	68,814	10,858,965
補助金等受入		22,301,574	17,330,546	39,632,120	12,475,150	52,107,270
臨時損益						
公共資産除売却損益		0	△ 163,935	△ 163,935	△ 4,091	△ 168,026
投資損失		△ 4,983	0	△ 4,983	0	△ 4,983
過年度修正損		0	△ 197,204	△ 197,204	0	△ 197,204
損失補償等繰入		40,460	0	40,460	0	40,460
資産評価替えによる変動額		0	388,389	388,389	0	388,389
無償受贈資産受入		0	86,104	86,104	0	86,104
その他		0	33,703	33,703	△ 70	△ 721,219
期末純資産残高		261,437,358	111,820,677	373,258,035	13,343,374	376,528,359

※ 「連結 純計)」は、相殺消去等による調整後の数値。

※ 「連結 純計)」以外について、発生主義会計を採用する会計（企業会計）については、出納整理期間の取引を未反映としている。

※ 「公営事業会計」及び「市全体」の期首純資産残高は、貸借対照表との整合のため前年度の期末純資産残高から変更している。

連結資金収支計算書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月 31日

単位：千円)

単位：千円)

1 経常的収支の部	
人件費	23,513,363
物件費	22,297,760
社会保障給付	100,676,378
補助金等	22,747,919
支払利息	1,773,076
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	△ 285,776
その他支出	3,155,029
支出合計	173,877,749
地方税	55,530,851
地方交付税	2,291,569
国県補助金等	50,648,949
使用料・手数料	10,816,936
分担金・負担金・寄附金	38,624,599
保険料	16,251,391
事業収入	608,150
諸収入	3,683,551
地方債発行額	3,103,700
短期借入金増加額	△ 1,885,900
基金取崩額	856,982
他会計補助金等	△ 5,928
その他収入	6,792,181
収入合計	187,317,031
経常的収支額	13,439,282

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,100,816
基金積立額	1,524,150
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	453,235
地方債償還額	9,941,304
長期借入金返済額	116,882
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	28,070
支出合計	13,164,457
国県補助金等	33,114
貸付金回収額	1,114,181
基金取崩額	3,747
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	57,332
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	363,707
収入合計	1,572,081
投資・財務的収支額	△ 11,592,376

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,752,894
公共資産整備補助金等支出	1,060,523
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	11,813,417
国県補助金等	1,443,360
地方債発行額	6,928,600
基金取崩額	31,230
他会計補助金等	△ 46,875
その他収入	5,321
収入合計	8,361,636
公共資産整備収支額	△ 3,451,781

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 1,604,875
期首歳計現金残高	18,112,538
経費負担割合変更に伴う差額	0
その他 決算統計錯誤に伴うもの)	0
期末歳計現金残高	16,507,663

連結資金収支計算書会計別内訳

単位：千円)

項目	会計	普通会計	公営事業会計	市全体	市以外	連結 純計)
人件費		18,384,318	1,354,137	19,738,455	3,774,908	23,513,363
物件費		16,901,403	5,382,643	22,284,046	1,191,108	22,297,760
社会保障給付		26,886,896	43,589,840	70,476,736	30,409,292	100,676,378
補助金等		9,562,953	21,003,155	30,566,108	221,825	22,747,919
支払利息		1,017,453	672,730	1,690,183	82,893	1,773,076
1 他会計等への事務費等充当財源繰出支出		10,673,109	52,411	10,725,520	0	△ 285,776
その他支出		1,302,754	1,036,645	2,339,399	864,167	3,155,029
支出合計		84,728,886	73,091,561	157,820,447	36,544,193	173,877,749
収入合計		95,969,947	76,889,950	172,859,897	37,570,888	187,317,031
経常的収支額		11,241,061	3,798,389	15,039,450	1,026,695	13,439,282
2 公共資産整備支出		8,696,746	3,706,566	12,403,312	899,261	10,752,894
公共資産整備補助金等支出		1,060,523	0	1,060,523	0	1,060,523
他会計等への建設費充当財源繰出支出		0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出		0	0	0	0	0
支出合計		9,757,269	3,706,566	13,463,835	899,261	11,813,417
収入合計		6,750,132	1,588,898	8,339,030	69,481	8,361,636
公共資産整備収支額		△ 3,007,137	△ 2,117,668	△ 5,124,805	△ 829,780	△ 3,451,781
3 投資及び出資金		0	0	0	0	0
貸付金		1,100,816	0	1,100,816	0	1,100,816
基金積立額		192,637	1,032,572	1,225,209	298,941	1,524,150
定額運用基金への繰出支出		0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出		500,110	0	500,110	0	453,235
地方債償還額		7,769,045	1,878,767	9,647,812	293,492	9,941,304
長期借入金返済額		0	0	0	116,882	116,882
その他支出		0	0	0	28,070	28,070
支出合計		9,562,608	2,911,339	12,473,947	737,385	13,164,457
収入合計		1,208,859	54,623	1,263,482	308,599	1,572,081
投資・財務的収支額		△ 8,353,749	△ 2,856,716	△ 11,210,465	△ 428,786	△ 11,592,376
翌年度繰上充用金増減額		0	0	0	0	0
当年度歳計現金増減額		△ 119,825	△ 1,175,995	△ 1,295,820	△ 231,871	△ 1,604,875
期首歳計現金残高		5,785,414	10,114,573	15,899,987	2,127,706	18,112,538
経費負担割合変更に伴う差額		0	0	0	0	0
その他 決算統計錯誤に伴うもの)		0	0	0	0	0
期末歳計現金残高		5,665,589	8,938,578	14,604,167	1,895,835	16,507,663

※ 連結 純計)は、相殺消去等による調整後の数値。

※ 連結 純計)以外について、発生主義会計を採用する会計(企業会計)については、出納整理期間の取引を未反映としている。

4. 普通会計財務書類・連結財務書類比較分析

普通会計財務書類の数値と連結財務書類の数値を比較することにより、普通会計以外での行政サービスの規模を把握することができます。

単位：千円)

		連 結 (A)	普通会計 (B)	増減額 (A) - (B)	連単倍率 (A) / (B)
貸借対照表	資産合計	534,472,974	376,522,822	157,950,152	1.42
	負債合計	157,944,615	115,085,464	42,859,151	1.37
	純資産合計	376,528,359	261,437,358	115,091,001	1.44
行政コスト計算書	経常行政コスト	187,907,704	94,445,566	93,462,138	1.99
	経常収益	67,153,997	2,973,986	64,180,011	22.60
	純経常行政コスト	120,753,707	91,471,580	29,282,127	1.32
純資産変動計算書	期首純資産残高	377,131,291	262,047,369	115,083,922	1.44
	期末純資産残高	376,528,359	261,437,358	115,091,001	1.44
資金収支計算書	期首歳計現金残高	18,112,538	5,785,414	12,327,124	3.13
	期末歳計現金残高	16,507,663	5,665,589	10,842,074	2.91

- 連結貸借対照表の資産は、約 5,345 億円となり、普通会計より約 1,580 億円増加しています。主な要因は、公共資産が約 1,494 億円の増であり、うち生活インフラ・国土保全が約 885 億円、環境衛生が約 404 億円、産業振興が約 153 億円の増となっています。これは、公共下水道事業、水道事業、川越総合卸売市場^(株)の公共資産が計上されたことによるものです。
- 連結貸借対照表の負債は、約 1,580 億円となり、普通会計より約 429 億円増加しています。主な要因は、固定負債の公営事業地方債が約 258 億円の増となったためです。これは、公共下水道事業、水道事業、農業集落排水事業の地方債が計上されたことによるものです。
- 連結行政コスト計算書の経常行政コストは、約 1,880 億円となり、普通会計より約 935 億円増加しています。主な要因は、「移転支出的なコスト」のうち、社会保障給付が約 737 億円増となったためです。これは、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業等の保険給付に係るコストが計上されたことによるものです。また、連結経常行政コストのうち社会保障給付に係るコストは、53.5%を占めています。
- 連結行政コスト計算書の経常収益は、約 671 億円となり、普通会計より約 642 億円増加しています。主な要因は、国民健康保険事業及び介護保険事業の保険料収入や、水道事業や公共下水道事業の事業収益が計上されたことによるものです。
- 連結資金収支計算書の期末歳計現金残高は、約 165 億円となり、普通会計より約 108 億円増加しています。主な要因は、公営事業会計の資金残高が計上されたことによるものです。

参考文献)

(株)ぎょうせい 「新地方公会計制度の徹底解説」 森田祐司監修 監査法人トーマツパブリックセクターグループ編著